

「日本の産業遺産に学び 建設業の未来を描け！」

～ 北海道の開発と交通インフラ整備の歴史 そして未来は？ ～

講師のご紹介

第 I 部 「日本の産業遺産に学ぶもの そして北海道における産業遺産の意義・動向」

<基調講演> 「日本の産業遺産と未来へ引き継ぐもの」



加藤 康子 (カトウ コウコ)

元内閣官房参与、産業遺産情報センター センター長
一般財団法人 産業遺産国民会議 専務理事、国家基本問題研究所 評議員
内閣官房産業界プロジェクトチームコーディネーター
「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会コーディネーター
山本作兵衛ユネスコ世界記憶遺産プロジェクトコーディネーター
保全委員会副委員長、インタープリテーション部会、端島護岸部会 部会長

慶應義塾大学文学部卒業。国際会議通訳を経て、米国CBSニュース東京支社に勤務。

ハーバードケネディスクール大学院都市経済学修士課程 (MCRP) を修了後、日本にて起業。

国内外の企業城下町の産業遺産研究に取り組む。

著書／「産業遺産」(日本経済新聞社、1998年)ほか、世界の企業城下町のまちづくりを鉱山・製鐵の街を中心に紹介。「エコノミスト」「学燈」「地理」「週刊新潮」「新潮45」「正論」「HANADA」「Will」など各誌に論文、エッセーを執筆。共著に「EV推進の罨」(ワニブックスより2021年10月)「SDGsの不都合な真実(宝島社)」

明治日本の産業革命遺産世界遺産登録推薦書をはじめ、明治日本の産業革命遺産ダイジェストブック、パンフレットの執筆作成、「鉄がわかる本」「石炭がわかる本」「船がわかる本」「インタープリテーションマニュアル」の監修、明治日本の産業革命遺産ARマップなど、明治日本の産業革命遺産関連の印刷物作成を多数手がける。

参考／ 産業遺産情報センター <https://www.ihic.jp/l/ja-JP/>

明治日本の産業革命遺産 公式サイト <http://www.japansmeijiindustrialrevolution.com/>

軍艦島の真実 ウェブサイト <https://www.gunkanjima-truth.com/l/ja-JP/>

産業遺産国民会議ウェブサイト <https://www.ncih.jp/>

講演の概要: 産業遺産は、市井の人の営みの記憶である。営みを支えてきた人々の記録や遺産は、日本国民が生きてきた記録や記憶として、かけがえのない教育資産である。その活用によりまちづくりに活かすことで、限界集落が蘇った例は世界に多数ある。産業はグローバルなので、一自治体が単独で絵を描くよりマクロな視点で産業の全体像や進化がわかるような保存努力が必要だろう。日本が国力をつけた時代は二つある。一つは明治時代、もう一つは昭和の戦後の復興である。私に関わってきた明治日本の産業革命遺産は、8県11市に立地する23の構成資産で一つの世界遺産価値を有する製鉄・製鋼、造船、石炭産業における、急速な産業化の歴史である。全体で世界遺産の価値があり、幕末から明治にかけてわずか半世紀で工業立国の土台をつくっていった進化の道程を顕している。明治における産業日本の勃興は世界史において特筆すべき出来事だった。北海道には開拓の歴史と、明治の近代化の産業遺産があり、空地炭鉱、小樽、室蘭、鉄道、港など、素晴らしい遺産は沢山あり、ぜひ未来のまちづくりに活かしてほしい。

第Ⅰ部 「日本の産業遺産に学ぶもの」

そして北海道における産業遺産の意義・動向」

<講演・1> 「北海道の産業遺産と社会インフラ整備の歴史」

～ 水運・運河から港湾・道路・鉄道整備へ ～



山田 大隆 (ヤマダ ヒロタカ)

1946年 函館市生まれ、1972年 北海道大学理学部大学院修了、札幌市高校教員（物理）、北海道教育大学非常勤講師（科学技術史）を経て、2007-2017年 酪農学園大学教授（産業考古学、理科教育学）、北海道産業考古学会 会長、日本産業技術史学会 理事、北海道大学総合博物館 資料調査研究員、北海道遺産協議会監事、遺産選定委員、T I C C I H、イコモス会員、建設イノベーション推進機構 特別顧問

講演の概要： 北海道は、明治政府北海道開拓使により、ケプロン報文と提言（1875年）を基に、殖民地開発型技術の導入で、日本の先駆的技術立地地区として開発された。開発の目的は、資源開発（石炭、森林ほか一次産品）と北方防衛だが、中心の前者では、上記技術最大特色の輸送体系整備が重視された。その技術は欧州定着の大規模河川水運、港湾建設、内陸運河開削から、鉄道・導路網整備で発展した。北海道開拓技術史視点で、主に輸送産業遺産（炭鉄港）の内容と評価、利活用の展望を考察する。

第Ⅱ部 「住み続けられる国土と北海道のインフラ整備のあり方」

<講演・1> 「人と道路インフラの新たな関係づくり」



田村 亨 氏 (タムラ トオル)

1955年、札幌生まれ。北海道大学大学院博士後期課程修了（工学博士）。室蘭工業大学名誉教授、2023年3月まで北海商科大学教授を務めた。専門は土木計画学。現在、国土交通省 社会資本整備審議会 道路分科会委員、北海道防災会議地震火山対策部会 地震専門委員会委員ほかを務める。

講演の概要： 25年後の2050年、北海道の人口は現在よりも約130万人少ない382万人になると予測されている。一方、2022年からの生成AIの進化は、AIが人間同様に情報欠損や将来の様子を想像で補える可能性を高めている。国は人口減に悩む地方部の活性化とインフラ維持方策のひとつとして、AIによる「生産性向上と省力化」を謳っている。インフラ整備で重要なことは、インフラを地域の共通財産として育ててゆくという利用者や住民の当事者意識醸成である。